

『NO GENGYO(現業) NO LIFE』

現業署名と「現業大事だ！キャンペーン」の推進を

自治労連現業評議会

「単純労務」とは言わせない。住民に寄り添い、要求を叶えてきた現業

コロナ感染が確認され、2年がたとうとしています。感染拡大が続くなかで、住民生活の最前線で働く私たち現業職場の奮闘が明らかとなりました。コロナ禍のもと、「民間でできる事は民間で」という公務の市場化や新自由主義的改革の弊害、脆弱な行政体制が明らかとなりました。しかし、政府は人員削減や民間委託・住民サービスの切り捨てを改めようとはしません。

今、住民の安心と安全、いのちと暮らしを守れる体制にはありません。公務公共職場の拡充と体制強化が急務であり、住民の願いになっています。民主的自治体労働者である私たち現業労働者のますますの奮闘が求められています。「あんなこといいな～♪ できたらいいな～♪」と、子供たちの笑顔や住民の幸せを願い、住民生活に寄り添い、地域に踏み出して住民要求を叶えてきた直営の現業職場。直営により培ってきた知識・技術・経験が住民のいのちと暮らしを支え守っています。災害時や、いざという時にも即座に動き、公的責任を果たしてきました。

「えっ、こんなことも。すごい、あんなことも…」と、キラキラと輝く汗と瞳。「いい仕事をしよう」との思いで、私たちが住民と

ともに築きあげてきた仕事。技術や経験、専門性を生かし工夫を凝らして実現してきた取り組みがあり、「単純労務」などとは二度と言わせません。

現業署名と「現業大事だ！キャンペーン」を22国民春闘の最重要課題に

日々、現場でどのようなことが起こっているのか、どのような役割を果たし、どのような行動を取っているのか。現場での取り組み・頑張る思いを語り、伝えていきましょう。発信して、より多くの人に知ってもらいましょう。

直営の現業職場が果たしている役割、そして地域を守り支えてきた現場力を次世代に継承していくためにも新規採用や直営堅持の必要性を強く仲間と訴えていきましょう。仲間とともに、寄せられた声や集まった声、要求を力に、職場と地域で共感と署名を広げて、現業職場を維持、発展させる運動を大きく前進させていきましょう。

3月2日に行われる中央行動に向けて、10万筆を超える現業署名とともに、すべての地方組織からの現業職場での取り組みをまとめた「現業大事だ！冊子」の総務省への提出を目指しています。「現業大事だ！キャンペーン」と「現業要請署名」を2022年国民の

最重要課題として取り組んでいきましょう！！

各職場のとりくみを集めよう 事例集を作成し総務省に届けよう

ゴミの収集、子どもたちへの給食の提供、学校や通学路の安全確保など、自治体に働く現業職員は、住民の身近なところで、安全・安心を守るために働いています。長引くコロナ危機のなか、改めて現業職場の重要性が浮き彫りになっています。

しかし自治体職場では、「現業は20年以上採用がない」「採用は行政職2表の導入と引き換え」といった現業攻撃が続いています。職場で団結をかため要求前進に取り組むこととあわせ、現業職場の頑張りを広く知らせ、直営のすばらしさを発信することが大事になっています。

「現業大事だ！キャンペーン」では、「住民のためにいい仕事をしたい」という思いが、形ある取り組みとして寄せられています。各地方組織の機関紙でも、現業職場の頑張りが紹介されていますが、事例集を作成し総務省に届けたいと思います。

例えば、鳥取県厚生事業団職員労働組合からのレポートでは、特別養護老人ホームで、お正月に出した「おせち料理」について報告がされています（写真）。「普通食が呑み込めない」「嚙めない」高齢

者の方のため、「なめらか食のおせち料理」を提供しました。「食事は生きる力の源。高齢になっても可能な限りおいしく食べてほしい。そんな食事の提供が私たちの誇りです！」というメッセージが添えられています。

是非、皆さんの職場からも「こんな取り組みをやってます」という事例を送ってください。

「暮らしと生活を守る私たちの公務公共『現業大事だ！』キャンペーン」

第一次事例集の締切：12月28日

【写真】A(2020年1月1日) なめらか食のお節料理



写真B(2020年1月1日) 普通食のお節料理

